

論 説

1974/75年不況と西ドイツ経済の変調

古 内 博 行

はじめに——問題の所在

本稿は1974/75年不況とそれを契機とする西ドイツ経済の変調を考察する。1974/75年不況は石油価格の高騰により引き起こされた世界同時不況として説明されることが多い。むろんこれは事実であり、経済成長の下方屈折の原因としての供給サイドの蓄積困難が示唆されている。しかし、世界同時不況が経済現象の説明として前面に出ているため、西ドイツの1974/75年不況は世界同時不況のなかに解消される傾向が強く、これまで西ドイツ固有の現象として1974/75年不況を取り上げる研究がなかった。1974/75年不況についての表層的言及に事欠くことはなかったものの、上述の事情により本格的な研究が等閑に付されてきた。そのせいで1974/75年不況は考察の対象ではなく、議論の前提となっていたのである。

そこで以下では本稿において1974/75年不況を考察対象に据える理由として三つの論点を提示することとしたい。1990年10月にドイツ統一がなされてかつての西ドイツ経済は現在なくなっているが、西ドイツ経済が直面した1974/75年不況の実相とそれが引き起こした構造的問題を考察することなしには1970年代後半に「ヨーロッパの病人」といわれる苦境に陥り、現在でも引き続き同じ形容がなされている¹⁾経済の問題状況

が明らかにされることにはならない。そのような問題の連鎖のなかで1974/75年不況を問う研究はこれまでなかったといつてよい。その意味で通常的印象とは異なり1974/75年不況の分析は研究史上の欠落をみせているのである。まずもって指摘されねばならないのは以上の点である。

1974/75年不況あるいはまた1970年代の発展軌跡の問題に迫ったものとして挙げられるのは、邦語文献・論文としては出水宏一『戦後ドイツ経済史』、佐藤進『現代西ドイツ財政論』、加藤浩平「西ドイツにおける経済成長の停滞と『構造問題』——1970年から1982年の考察を中心に——」、工藤章『20世紀ドイツ資本主義——国際定位と大企業体制——』の四点、欧語文献ではギールシュ、パケ、シュミーディングの共著『色褪せた奇跡——ドイツにおける市場経済の40年——』(The fading miracle. Four decades of market economy in Germany)の一点である²⁾。このうち佐藤進はその著書において西ドイツ経済に関する学術的研究書が乏しいことをすでに強調していた³⁾。1974/75年不況に至る経済動向への系統的な配慮がなされており、その観察は注目されはするものの、包括的な整理としては不十分である。西ドイツ財政に関する考察が中心であるのでやむをえない限界であろう。その後三つの著書・論文により研究史の欠落は著しく改善されたものの、1974/75年不況とそれを契機

-
- 1) B. Nussbaum, *The World after Oil. The Shifting Axis of Power and Wealth*, New York 1983, p. 83 (田原総一郎訳『テクノクラシー』講談社, 1983年, 111頁). L. Funk, *Economic reform of Modell Deutschland*, in: R. Harding and W.E. Paterson (eds.), *The future of the German Economy. An end to the miracle?*, Manchester and New York 2000, p. 19.
 - 2) 出水宏一『戦後ドイツ経済史』東洋経済新報社, 1978年, 佐藤進『現代西ドイツ財政論』有斐閣, 1983年, 加藤浩平「西ドイツにおける経済成長の停滞と『構造問題』——1970年から1982年の考察を中心に——」『経済と経済学』(東京都立大学) 62号, 1988年, 工藤章『20世紀ドイツ資本主義——国際定位と大企業体制——』東京大学出版会, 1999年. H. Giersch, K.-H. Paqué, H. Schmieding, *The fading miracle. Four decades of market economy in Germany*, Cambridge 1992.
 - 3) 佐藤進, 前掲書, iii頁。

として露呈される構造的問題の考察が深まったとは必ずしもいえず、1974/75年不況の総点検と総括はなお残された課題なのである。確かに現状分析としてはやや古すぎるが歴史分析としては十分新しいという領域に属する1970年代の西ドイツ経済を1974/75年不況を軸に具体的に跡づけることは不可避の作業といわねばならない。その脈絡でいえば、本稿は1974/75年不況について立ち入った検討を加えるという問題視角から1966/67年不況の分析を踏まえて⁴⁾それ以降の経済実態面での動きを時系列的に辿る経時的な分析をおこなうものである。石油価格の高騰に先駆けて生じた賃金爆発現象にもとづく労働コストの急騰といった供給条件の悪化の問題もこの分析のなかで位置づけられる。

さらにここで留意されねばならないのは、この分析の局面がブレトン・ウッズ体制の崩壊に至る最終局面をなすものであり、そうした最終局面との関わりにおいて具体的な究明がなされる必要があるという点である。1969年10月のマルク切り上げから1971年5月の単独フロート制への早期的移行、次いで1971年12月のスミソニアン体制下での固定相場制の復帰から1973年3月におけるブロック・フロートの変動相場制に至る西ドイツ通貨秩序の動的な変遷のなかで実態分析がなされなければならない。本稿はこのような問題状況を射程に入れて本格的な検討をおこなう。これが本稿のねらいとする第二の論点である。

最後に提示されるのは、1974/75年不況において西ドイツ経済がスタグフレーションの決定的構造化を免れ、第一次石油危機を相対的に順調に乗り切ったとされる議論について検証をおこなわなければならない点である。確かに1970年代前半に現れてくるインフレーション・クライシスの進行に歯止めをかけ、スタグフレーションの罫ともいふべき難問から逃れたというのが西ドイツ経済の発展軌跡であるが、その背後にお

4) 本稿はその意味で拙稿「1966/67年不況の一考察——戦後西ドイツ経済の転換点——」『千葉大学経済研究』第19巻第3号、2004年の続篇である。

いて「西ドイツ病」といわれる停滞の様相が確実に押し寄せてきていた。かつて「経済の奇跡」を可能にした蓄積システムの内的限界が西ドイツ経済の構造的な問題として露呈されるに至るのである。

この点で「第一次石油危機を成功裡に乗り切った」とされる⁵⁾西ドイツ経済の現状とその後における西ドイツ経済の停滞の間についての整合的な説明は課題として残されている。外見的に「成功裡に乗り切った」との形容に対する立ち入った検討とその後における「停滞」の中身の検証が必要とされる。経済成長の緩慢な回復の背後に横たわる真の構造的な要因とは何なのか。この問題を歴史的な文脈において理解するためには1966/67年不況以後から1974/75年不況に至る過程を詳らかにすることが要請される。その過程分析を介して高度成長的な発展軌跡の見直しが必要とされる。これが本稿の第三の論点をなす。

これまでの説明から了解されるように、本稿は1974/75年不況の発生に分析のメスを入れ、その背後において浮かび上がってくる「構造的な問題」を吟味する。その点に関連して本稿は西ドイツ経済がスタグフレーション問題に相対的にうまく対処し、第一次石油危機の乗り切りに成功したとする従来の議論に修正を加え、1974/75年不況を境に「変調」をきたしたとする根拠を提示する。ここでは「構造的な問題」の具体的な検証を通じてかつての「経済の奇跡」と「変調」の位置関係が問われる。加藤論文はこの時期における構造的な問題を考察すべき問題提起をしているが、肝心の「構造的な問題」の中身が具体的に究明されていない⁶⁾。

5) 工藤章, 前掲書, 551頁。なお, 工藤は1980年代前半を変調の局面と位置づけている。同, 518-519頁。

6) この点に関して加藤は「現在では1970年代以降の西ドイツ経済に何らかの『構造転換』(Strukturwandel)が生じているとの見方が支配的である。そして経済成長の停滞の問題は、『構造転換』への適応(Anpassung)が充分であるかないかに関する問題として問われている。これは広く構造問題(Strukturproblem)と呼ばれているのである」(加藤浩平, 前掲論文, 80頁)と研究史の論点整理と問題提起をおこなっている。

1974/75年不況の分析は「経済の奇跡」の反転としての歴史的な構造問題を浮き彫りにする作業につながるはずである。本稿は歴史のパラドックスとしての構造的問題を西ドイツ経済の「変調」の動因と捉える。完全雇用政策の破綻やドイツ社会民主党 (SPD) の政権担当能力の大きなぶれの問題もこの論点との関わりのなかで明確化されるであろう。

1974/75年不況をきっかけにして19世紀末の第二次産業革命的な発展要素と20世紀のアメリカ的な発展要素の混合をなす西ドイツ経済の蓄積システムが限界を迎え、「アメリカ化するドイツ」と「ドイツ化されたアメリカニズム」の緊張を孕んできた⁷⁾西ドイツ経済の総合的な編成力の難点が表面化してドイツ経済となった今日なお「漸次的な衰退」(the gradual decline) と形容される⁸⁾変調の端緒をきたすというのが本稿の最終結論である。1970年代末から1980年代初めにかけて顕在化する生産過程のデジタル化の立ち遅れとお家芸といわれてきた機械産業における顕著な国際的な地位低下はその象徴的な出来事であった。

1. 急速な不況脱出と対外不均衡の増大

1.1 1966/67年不況以後の景気回復

1967年第1四半期にボトムを迎えた1966/67年不況は1967年後半から輸出拡大をばねに景気回復に転じた。1968年5月頃になると景気拡大が明瞭となり、好況的局面が訪れた。後でも述べるように1968年に入って本格化した輸出成長率の高さは1968年前半までに景気回復をもたらしただけでなく、前半期末には景気上昇を確実なものとした。すなわち、輸

7) この点は1920年代から問われていた。すなわち、「アメリカ化するドイツ」(Americanizing Germany) と「ドイツ化するアメリカニズム」(Germanizing Americanism) の緊張と融合の問題である。M. Nolan, *Vision of Modernity. American Business and Modernization of Germany*, New York, Oxford 1994, pp. 70-82.

8) L. Funk, op. cit., p. 19.

表1 鋳工業生産指数

1963=100

1963年	100 (−3.1)
1964	110 (10.0)
1965	116 (5.5)
1966	117 (0.8)
1967	114 (−2.5)
1968	125 (9.6)
1969	141 (12.8)
1970	150 (6.4)
1971	153 (2.0)
1972	159 (3.9)
1973	170 (6.9)
1974	167 (−1.8)
1975	158 (−5.4)
1976	171 (8.2)
1977	172 (0.6)
1978	177 (2.9)
1979	185 (4.5)
1980	184 (−0.5)

資料：B.R. Mitchell, *International Historical Statistics: Europe 1750-1988*, third edition, London 1992, p. 413.

出が生産を主導するほどに旺盛に盛り上がったのである。西ドイツのように対GDP比輸出依存度が30%に近似する高さをもつ経済ではこの事実はとくに重要であるといつてよい。

表1をみると理解されるように、鋳工業生産指数は1968年に前年比9.6%、1969年に12.8%の特筆すべき増加をみせ、経済に力強さが戻った。図1からみてとれるように、実質GDP成長率は1968年、69年と1950年代末から1960年代初頭に匹敵する高さを保持し、「経済の奇跡」の余韻がいまだ続いていることを実感させた。外需主導の経済拡大は表2に示される輸出成長率から窺えるが、それ以上に輸出拡大と国内投資

表2 輸出入動向と貿易収支

10億マルク

	輸 出	輸 入	貿易収支
1965年	71.7(10.5)	70.4(19.7)	1.3
1966	80.6(12.4)	72.7(3.3)	7.9
1967	87.0(8.9)	70.2(-3.4)	16.8
1968	99.6(13.4)	81.2(15.7)	18.4
1969	114 (14.9)	98.0(20.7)	16.0
1970	125 (9.6)	110 (12.2)	15
1971	136 (8.8)	120 (9.1)	16
1972	149 (9.6)	129 (7.5)	20
1973	178 (19.5)	145 (12.4)	33
1974	231 (29.8)	180 (24.1)	51
1975	222 (-3.9)	184 (2.2)	38
1976	257 (15.8)	222 (20.7)	34
1977	274 (6.6)	235 (5.9)	39
1978	285 (4.0)	244 (3.8)	41
1979	314 (10.2)	292 (20.5)	22
1980	350 (11.5)	341 (16.8)	9

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, p. 564.

注：括弧内数字は前年比増減 (%)。

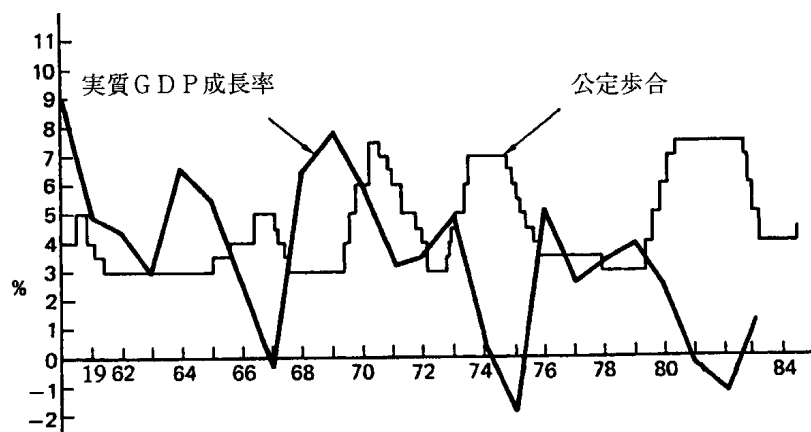
の連動により輸入成長率が輸出成長率を上回っていた事実が好況的実態を明示していた。輸入成長率の高水準は国内ブームを映し出していた。とくに1969年前半には瞬間風速で最大の経済成長がみられ、これは明らかに経済諮問委員会の想定を越える成長であった⁹⁾。図1にみるように、1969年においてもGDP成長率は年率で8%に接近するほどの高水準であった。1969年の経済成長率予測は3.5-4%であった¹⁰⁾が、その控え目な想定は物の見事に覆されたのである。

このような旺盛な経済成長にはこの当時物価の安定が保たれていた事

9) H. Giersch, K.-H. Paqué, H. Schmieding. *op. cit.*, p. 150

10) 佐藤進, 前掲書, 23頁。

図 1



資料：J. Leaman, *The Political Economy of West Germany, 1945-1985. An Introduction*, London 1988, p. 217, Fig. 5. 5.

表 3 卸売物価の推移

1953=100

1965年	109 (2.8)
1966	110 (0.9)
1967	109 (-0.9)
1968	103 (-5.5)
1969	106 (2.9)
1970	112 (5.7)
1971	117 (4.5)
1972	121 (3.4)
1973	131 (8.3)
1974	148 (13.0)
1975	153 (3.4)
1976	162 (5.9)
1977	165 (1.9)
1978	164 (-0.6)
1979	170 (3.7)
1980	189 (11.2)

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, p. 843

注：括弧内数字は前年比増減 (%)。

実を見逃すことはできない。表3にみられるように1968年に卸売物価水準は前年比5.5%の大幅な低落をみせており、1967年と二年続きでマイナスを記録したが、この時には卸売物価のこの大幅低落が価格競争力を強めて輸出拡大の追い風となった。1967年から1969年にかけて単位あたりの労働コストが劇的に低下した¹¹⁾。これは労働生産性の上昇によるものというよりはむしろ主として協調行動 (Konzertierte Aktion) の成果が表れたものと考えてよい。賃金引き上げの労働生産性幅内での自粛というルール遵守が大きくプラスに作用したのである。後に言及するように、このような好況的拡大を反映してマルクの過小評価感が再度浮上し、1969年10月に1ドル=3.66マルクにまで9.3%引き上げられるが、これにより経済成長が減速感を与えられることはなかった。これは先にも述べたように政労使合意による協調行動が具体的な成果をみせて卸売物価の低下・安定につながり、そのことが価格競争力の強化に結果して輸出拡大に寄与したからである。マルク引き上げが減殺されるようなメカニズムが働いたと考えることができよう。1969年においても卸売物価はまだ前年比2.9%増にとどまっており、上昇に転じはしたものの、その安定性は明白であった。

卸売物価のこうした落ち着きは資本財や中間財の価格安定性に直結するからまもなく言及する金融緩和政策と相俟って不況のなかで冷え込んでいたビジネス・コンフィデンスの着実な盛り上がりを誘発し、結果として国内投資ブームの火つけ役的役割を果たすことになった。表4にみる1968年の国内投資の伸びは前年の12%の大幅な低下から鮮やかに反転して20.4%もの上昇をみせ、1969年においても13.7%の増加となってその勢いが持続した。これは国内景気の先行きに対する期待が高まった結果であり、1969年の投資拡大は1955年、1960年に次いで第三次投資ブー

11) *Ibid.*, p. 149.

12) 出水宏一, 前掲書, 179頁。

表4 設備投資の動向

10億マルク

1965年	122 (8.9)
1966	117 (- 4.1)
1967	103 (-12.0)
1968	124 (20.4)
1969	141 (13.7)
1970	149 (5.7)
1971	145 (- 2.7)
1972	149 (2.8)
1973	155 (4.0)
1974	135 (-12.9)
	293
1975	264 (- 9.9)
1976	304 (15.2)
1977	304 (0.0)
1978	313 (3.0)
1979	352 (12.5)

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, p. 843.

注：1) 数値は1965-1974年では1962年価格を基準にし、1974-1980年では1980年価格を基準にしている。1974年は二つの数値となっている。

2) 数値には在庫投資も含まれる。

ムといわれた¹²⁾。輸出拡大と国内投資連動型の発展動力が働き、1966/67年不況において一時変調に陥った経済発展パターンは復元したのである。

こうした投資ブームの背景には公定歩合が1969年3月まで2年間3%の低水準に据え置かれるという低金利基調の金融政策の緩和スタンスがあった(前掲図1を参照)。後にも述べるように需要管理政策は景気回復にはほとんど寄与しなかったとみてよいが、この金融緩和政策はかなりの程度プラスの作用を発揮したと考えられる。消費者物価も経済安

表5 消費者物価の推移

1970=100

1965年	88 (3.2)
1966	92 (4.5)
1967	92 (0.0)
1968	94 (2.2)
1969	97 (3.2)
1970	100 (3.1)
1971	105 (5.0)
1972	111 (5.7)
1973	119 (7.2)
1974	127 (6.7)
1975	135 (6.3)
1976	140 (3.7)
1977	146 (4.3)
1978	150 (2.7)
1979	156 (4.0)
1980	164 (5.1)

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, pp. 848, 850.

定・成長促進法が想定した1.5%¹³⁾の幅を越えてはいたものの、1968年2.2%、1969年3.2%増と総じて安定しており（表5を参照）、インフレ局面はまだ本格化していなかった。上に述べた想定からいえば確かに3%を越える数値は1960年代には問題となるような水準ではあったが、それはいまだ端緒にすぎず、実物経済指標の総体は物価、投資、鉱工業生産動向から窺える経済のファンダメンタルズの「健全性」を映し出していた。

こうした経済の好調なファンダメンタルズを如実に反映して素材需要のなかで最も重要な位置を占める粗鋼生産は表6にみられるとおり過去

13) 出水宏一，前掲書，189頁。

表6 粗鋼生産の推移

1,000メトリックトン

1965年	36,821(− 1.4)
1966	35,316(− 4.1)
1967	36,744(4.0)
1968	41,159(12.0)
1969	45,316(10.1)
1970	45,040(− 0.6)
1971	40,314(−10.5)
1972	43,706(8.4)
1973	49,521(13.3)
1974	53,232(7.5)
1975	40,414(−24.1)
1976	42,415(5.0)
1977	38,985(− 8.1)
1978	41,253(5.8)
1979	46,040(11.6)
1980	43,838(− 4.8)

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, pp. 458, 460.

注：括弧内数字は前年比増減(%)。

3年間の沈滞ぶりを脱却して1968, 69年に二桁の成長率を示し、好況的発展にもとづく派生需要の旺盛な発動を端的にみせつけた。国内投資財需要の盛り上がり指摘される¹⁴⁾所以である。また以上の経済発展に裏打ちされて乗用車需要も回復軌道に乗った。それを受けて表7から理解されるように乗用車生産台数も1967年の極端な不振から速やかに脱して1968年24.7%, 69年20.0%増と異例に大幅な伸びを示した。自動車産業における不振からの急激な反転は景気拡大の内容を明示する。生産台数の飛躍的増大は主として内需拡大による伸びと看做して差し支えない。

表8にみるとおり、工業の生産能力利用度も1967年の78%から1968年

14) H.-J. Braun, *The German Economy in the Twentieth Century. The German Reich and the Federal Republic*, London and New York 1990, p. 172.

表7 乗用車生産台数の推移

1,000台

1965年	2,733 (3.1)
1966	2,830 (3.5)
1967	2,296 (-18.9)
1968	2,862 (24.7)
1969	3,437 (20.0)
1970	3,529 (2.7)
1971	3,692 (4.6)
1972	3,513 (- 4.8)
1973	3,643 (3.7)
1974	2,840 (-22.0)
1975	2,905 (2.9)
1976	3,548 (22.1)
1977	3,796 (7.0)
1978	3,901 (2.8)
1979	3,943 (1.1)
1980	3,530 (- 1.0)

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, pp. 535, 537.

注：括弧内数字は前年比増減 (%)。

表8 工業における生産能力利用度の推移

%

1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975
78	84	90	92	89	86	88	83	76

資料：J. Leaman, *op. cit.*, p. 206, Table 5. 17.

84%、69年90%と急速に引き上がり、投資不足の不況のなかで遊休化を余儀なくされていた過剰設備が積極的に稼動される運びとなった。国内投資の盛り上がりはこうした生産能力利用度の回復を受けたものであった。こうした全般的な好況的發展のなかで失業者数も目立って減少し、1968年32万人台で就業者数に占める比率が1.5%に低落した後69年には1%を割り込んで雇用状況は急性的に改善した。再び超完全雇用状態が

表9 失業者数の推移

1,000人

	失業者数	対前年比変化： 外国人労働者	対前年度比： ドイツ人
1965年	147 (0.6)	+217	+56
1966	161 (0.7)	+125	-117
1967	459 (2.1)	-230	-481
1968	323 (1.5)	+5	+124
1969	179 (0.9)	+347	+222
1970	149 (0.7)	+441	+53
1971	185 (0.8)	+321	+38
1972	245 (1.1)	+157	-21
1973	273 (1.2)	+213	+168
1974	582 (2.6)	-117	-69
1975	1,074 (4.7)	-320	-249
1976	1,060 (—)	-136	+181
1977	1,030 (—)	-53	+227
1978	993 (—)	-15	+290
1979	876 (—)	+67	+444
1980	889 (—)	+94	+331

資料：H. Giersch, K.-H. Paqué, H. Schmieding, *The fading miracle. Four decades of market economy in Germany*, p. 127, Table 15, B.R. Mitchell, *op. cit.*, p. 163.

注：括弧内数字は就業者全体に占める比率（％）。

出現したのである（表9を参照）。実際に早くも1968年10月末には完全雇用状態が実現し¹⁵⁾、一転してドイツ人とともに外国人も職場に吸収されていった。1966/67年不況はこうして輸出が先行的に生産をリードし、それが国内投資ブームを誘発するかたちで乗り越えられ、投資崩壊といわれた投資需要不足が解消した。

こうした民間の実物経済活動の活性化からみると、景気回復は総体的誘導政策による需要管理政策が功を奏したものでないことは明らかであ

15) *Ibid.*, p. 184

る。むしろ、協調行動がビジネス・コンフィデンスの回復に多大な寄与をおこなった事実は否定しようもないが、総体的誘導政策の導入にみるように、1966/67年不況を境にして経済政策の転換がなされたにしても、それが主導的な役割を果たさず、脇役的な存在でしかなかったことは確かである。

ただし、超完全雇用状態が再び出現した事実は労働力の供給制約性が再浮上したことを意味し、かつての労働力節約的投資の効果を大きく減殺するものであった。そこに経済の「内的限界」が現れている。さらに労働力需給の逼迫が当時進行していたアメリカを中心とした国際的なインフレ加速による実質賃金の目減り感と相俟って労働組合の賃金攻勢を生み出し、協調行動の維持を著しく困難にするものであったことは留意されねばならない。1969年9月に勃発した下部労働者の山猫ストはそのような局面転換を告げるものであった。この動きは後に言及する1970年における賃金爆発現象に連なっていく。今回の好況が1970年5月にピークを迎える¹⁶⁾軌跡は以上の問題の帰結にほかならず、西ドイツ経済に潜む「編成力」の内的限界がドラスティックに露呈される局面が確実に迫りつつあったのである。

1.2 マルク投機とブンデスバンクのジレンマ

1967年11月におけるポンドの14.3%切り下げ、それと踵を接するゴールド・ラッシュといった出来事に象徴されるように、1967年から1968年にかけて再び浮上してくる国際的な通貨投機のなかで経済実態面での順調な発展に裏打ちされたマルクの強さは際立つものとなった。したがって、それは単に国際収支ポジションの相対的な強さを示しているだけではなかった。実は表10から確認するかぎり、経常収支黒字幅は1966/67

16) H. Giersch, K.-H. Paqué, H. Schmieding, *op. cit.*, p. 153.

表10 経常収支の動向

10億ドル

1965年	-1.67
1966	0.10
1967	2.50
1968	2.97
1969	1.90
1970	0.85
1971	0.94
1972	1.19
1973	5.19
1974	10.63
1975	4.41
1976	3.72
1977	3.98
1978	9.16
1979	-5.65
1980	-13.90

資料：B.R. Mitchell, *op. cit.*, p. 931.

年不況の最中の1967年において1968年には劣るものの1969年よりも大きく、貿易収支の黒字幅も不況時の1967年と大差なく、この点で国際収支ポジションが突出して強いというわけではなかった。だが、1968年、1969年と好調な景気が続き、経済のファンダメンタルズの強さはどの経済指標に照らしてみても明白であった。このような好景気のために輸入需要が旺盛に盛り上がりながら、輸出成長率も順調に推移していたので黒字基調が続いていた。国内投資ブームによる経済の「健全性」に裏打ちされた黒字基調を有する西ドイツ経済の強さは本物であった。

マルクは以上のような経済的要因を背景にしてヨーロッパのどの国の通貨と比較しても抜群の強さを誇るようになったのである。マルク投機はその当然の帰結であった。1960年から1961年にかけてのマルク投機にも同様の経済的要因が働いていた。力強い景気拡大が持続していたうえ

に経常収支黒字基調が鮮明であった。国際収支ポジションはかつてのマルク投機時の方が強かったが、実物経済の動きは同じく「健全」であり、国際的にみた安定性は抜きん出ている。今回の場合には先にも触れたようにブレトン・ウッズ体制の深い動揺が生じているだけにマルク投機の強さはこれまでにないものであった。この問題は表面的には西ドイツ政府側からは対外不均衡として是正の対象となったのである。しかし、国際通貨危機のかつてない進展のもとでこの問題の根深さは明瞭であった。マルク投機の潜勢的な深まりは西ドイツ国内においてマルク切り上げ論争を招来した。1968年3月における第二次ゴールド・ラッシュの発生、金プール制の瓦解、金の二重価格制への移行（ブレトン・ウッズ体制の実質的破綻）、同年5月のフランスでの「五月革命」に起因する厳しいフラン不安をきっかけとする通貨危機の再燃はマルクの過小評価感を生み出し、マルク切り上げ予測を醸成させるなかで起きてきたのがマルク切り上げ論争だったのである。

キージンガー（Kurt Georg Kiesinger）率いるキリスト教民主同盟（CDU）／キリスト教社会同盟（CSU）とSPDの大連立内閣はこの問題に揺れた。キージンガー、蔵相シュトラウス（Franz Josef Strauß）は輸出競争力の減退と経済へのマイナスの影響からマルク切り上げに反対し、これはドイツ工業界の猛烈な反対を反映していた¹⁷⁾。経済相シラー（Karl Schiller）も揺れてはいたが当初は反対の姿勢をみせていた。経済諮問委員会は大幅なマルク切り上げを主張し¹⁸⁾、現実的にマルク切り上げ圧力をかわせないような状況を認識していた。そこで1968年11月には1年半の時限つきながら西ドイツ政府は4%の輸出税と輸入奨励金を設定して国内景気を人為的に沈静させることにより貿易収支黒字幅の是

17) *Ibid.*, p. 149.

18) *Ibid.*, p. 149.

19) *Ibid.*, pp. 149-150.

正を企図して何とかマルク切り上げを回避しようとした。これは「陰の平価切り上げ」(a shadow revaluation)といわれる¹⁹⁾もので、対症療法的な解決策であった。事実、1968年11月22日のボン10カ国蔵相会議において西ドイツは平価切り上げを拒否した²⁰⁾。

しかし、この措置は実質的には微温的な切り上げであったからマルク投機の圧力はかわせず、1969年に入ると一段の景気拡張と相俟ってマルク投機が極端に誘発されて1969年前半に大規模な短期資金の流入に見舞われた。注目に値するのはこの当時西ドイツでは公定歩合は1966/67年不況時に引き下げられた3%がなお維持されていた点である。これはマルク投機の激しさを明示している。事態はさらに進行する。さすがに行き過ぎた経済拡張に懸念がもたれたせいで国内景気の引き締めのために1969年3月から公定歩合が段階的に引き上げられることになった。前掲図1にみるように、この時期から Bundesbank (Deutsche Bundesbank) により1970年3月まで連続的に公定歩合が引き上げられ、7%の高さまで達するが、そうした動きを受けて早くも4、5月に大量の短期資金の流入がみられ、一段の引き上げがなされた後の9月には再び短期資金が集中的に西ドイツに入ってきた²¹⁾。

過剰流動性問題が生まれ、ここから輸入インフレが助長されることになった。かつてと同じように金融引き締めと過剰流動性のジレンマの問題がインフレ増幅のそれとして表面化した。ここにマルク切り上げ問題は新たな次元に入ったのである。すでに当初マルク切り上げに反対の意志を表明していたシラーは1969年春までには切り上げ支持に回り、5月には大量の短期資金の流入を前にして平価変更を提案して閣内で孤立するようになっていたのである²²⁾。つまり、1969年中葉に至ってCDU/

20) 出水宏一，前掲書，200頁。

21) 出水宏一，前掲書，204頁。

22) *Ibid.*, p. 150.

CSUとSPDの大連立内閣はマルク切り上げ問題をめぐって大揺れに揺れ、内閣の体をなさなくなる。したがって、1969年9月の連邦議会選挙ではマルク切り上げが経済政策上の重要な係争点となった。この時SPDはマルク切り上げに積極的な姿勢をみせ、CDU/CSUは慎重な姿勢を崩さなかった。

シラーはマルク切り上げの論陣を張って積極的な選挙キャンペーンを展開し、中道派の投票者を左翼陣営に取り込むことに成功する。SPDは得票率42.1%とCDU/CSUの46.1%には遅れをとったものの善戦し戦後初の40%台に乗せた。この結果、1969年3月SPDのハイネマン (Gustav Heinemann) を自由民主党 (FDP) の支持を得て第三代連邦大統領に選出したことが下地になってSPD首班でFDPと小連立の内閣が誕生し、ブランド (Willy Brandt) ・シェール (Walter Scheel) 政権が発足することになった。そこで10月27日にマルクの9.3%切り上げが実施される。マルク切り上げは新政権発足後の最初の重要な決定となった。この間単位あたりの賃金コストが低下したのでマルク増価のマイナス効果は生じなかった。対外不均衡は抜本的に改善することはなかったが、マルク投機は一段落した。

以上は経済運営の問題である。そこで経済運営の観点を広げて経済安定・成長促進法により政策目標として設定された適正な経済成長、物価安定、高雇用、対外均衡という「魔法の四角形」が1968年から1970年の時期において満たされていたかどうかを検証してみたい。まず「適正な経済成長」という目標だが、これは実質GDP成長率の安定化が含意されていよう。その尺度からいえば、この時の経済拡張は過度のブームを内包していたので適正な経済成長から逸脱していよう²³⁾。次に「物価安定」についてはすでに述べたとおり危惧される側面を有するものなお

23) これが前節ならびに本節冒頭において経済発展の健全性に関して括弧をつけた理由である。

クリアしているといえる。そして「高雇用」だが、これを完全雇用状態と理解するならずすでに超完全雇用状態が生まれている関係で雇用状況は行き過ぎていると位置づけられる。最後に「対外均衡」は経常収支の動向、貿易収支の動向のいずれをとってみても不均衡状態を呈しているとみるべきである。

要するに、経済拡張が過熱気味に推移しているために「魔法の四角形」は物価安定以外には充足されていないことになるのである。外見的には対外不均衡だけが問題であるかのように映るが、立ち入って検証すると上に述べた問題点が浮かび上がってくる。ただし、ブレトン・ウッズ体制の深刻な動揺とヨーロッパ通貨危機が国際経済問題の中心となっている関係から対外不均衡が最大の焦点問題となった。このような内外の難点を総合的に解消しようとする措置として金融緩和スタンスに終止符を打ち、強力な金融引き締め政策が展開されることになったのである。それがジレンマを孕んでいたことはすでにみたとおりであり、現実的な打開策としてマルク切り上げがなされることになったわけである。

2. 不況の漸次的増幅と為替変動

2.1 1970年代初頭の発展軌跡

1967年後半に回復の兆しをみせ、1968年中葉に好況に入る発展軌跡は1970年5月にピークを迎える。ここでの課題は1970年に入ってから経済動向を明らかにすることである。

前掲表8から理解されるように、1966/67年不況後の好況的拡大のなかで生産能力利用度は一貫して上昇を続けた。先に超完全雇用状態と指摘した所以である。1970年には生産能力利用度は92%とこれ以降の時期を見渡してみても最高の水準に達する。製造業への労働力吸収的な経済拡張はその性格ゆえに限界を迎える。すなわち、表11にみられるように、1970年に入って賃金が急激に引き上がる。平均すると30%強の上昇であ

表11 賃金・生産性・エネルギー価格の推移

1980=100

	1960-69	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
実質賃金	58.0	75.8	78.8	82.3	86.5	89.1	90.2	93.7
年変化	4.5	8.6	3.9	4.4	5.1	3.0	1.2	3.9
生産性	60.0	75.8	77.5	81.0	84.2	85.5	86.5	92.1
年変化	4.4	3.8	2.2	4.5	4.0	1.5	1.3	6.4
エネルギー 価格	—	46.7	47.0	43.1	47.2	73.6	75.5	78.5

資料：HWWA-Institut für Wirtschaftsforschung-Hamburg, *Analyse der strukturellen Entwicklung der deutschen Wirtschaft. Strukturbericht 1987* (Forschungsauftrag des Bundesministers für Wirtschaft), Hamburg 1988, S. 32, Tabelle 1: Zur gesamtwirtschaftlichen Kostenentwicklung.

- 注：1) 生産性とは勤労者一人あたりの総国内生産を指す。
2) 実質賃金, 生産性の下段数字は前年比増減 (%)。

る。これは先に指摘した賃金爆発現象であるが、1970年までの局面における資本分配率の上昇に対して労働分配率の引き上げを求める労働者の攻勢を受けた結果であった。1950年代に「経済の奇跡」を支えた穏健な賃金政策からの旋回がみられ、すでに述べた下部労働者の山猫ストをきっかけにして賃金の安定性という基礎条件が崩れたのである。むろん、これには超完全雇用状態といった労働力需給逼迫の深まりがあったことは間違いない。賃金高騰に関して補足的に説明しなければならない要因は、自動車産業労働者に典型的にみられたように、この時期までに高賃金に加えてFRINGE・ベネフィットの手当が十分に厚くなっていた点である²⁴⁾。2.3において改めて取り上げるが、戦後中産層福祉国家としての途を歩んできた西ドイツ政府による社会福祉の充実がFRINGE・ベネ

24) J.M. Laux, *The European Automobile Industry*, New York, Oxford, Singapore, Sydney 1992, p. 189.この点はフォルクスワーゲン社の労働者で顕著だったといわれている。

フィットの手厚さとして開花してきたわけである。労働組合側からの賃金政策の転換に加わるこの要因を見逃すことはできない。

こうして、1970年は西ドイツ経済の蓄積体制に対して重大な変容をもたらす画期となった。前掲表11にみるとおり、1970年には賃金の上昇率8.6%に対して生産性の上昇率は3.8%にすぎない。単位あたりの賃金コストが急激に上昇したために投資収益率が急性的に悪化し、1970年から1971年にかけて設備投資が減退した²⁵⁾。むろんこれに加えて予想投資収益率の期待感が低下してビジネス・コンフィデンスを弱めたことは想像に難くない。前掲表4から具体的に窺われるように、賃金高騰を受けた1971年には設備投資がマイナス2.7%の減少となった。1972年にも2.8%の小さな増加率にとどまっている。前掲表1に示されるように、鉱工業生産指数も1971年には前年比において大きく低下し、いままで続いていた好況基調のなかで軽い不況に見舞われた。軽い不況ではあっても蓄積体制の基礎条件における重大な地殻変動を考えれば、「軽視しえない」不況という性格を帯びていたのである。

賃金コストが高騰し、その結果として生産コストが急激に引き上がったことによりもうひとつ看過できない問題は当時進行度を深めていたインフレ傾向と相俟って西ドイツ経済が不況とインフレが並存するスタグフレーション的状况に陥った点である²⁶⁾。この問題状況はこれまでに取り上げた経済指標からみて1971年に典型的に現れた。佐藤進は1971年初めにスタグフレーション的状况が出現したと指摘する²⁷⁾が、妥当な見解である。前掲表3から卸売物価の動きを辿ると、1969年までみられていた安定性が崩れて1970年前年比5.7%、1971年4.5%、1972年3.4%と高

25) W. Carlin, West Germany, in: B.J. Foley (ed.), *European Economies since the Second World War*, London 1998, p. 30.

26) H.-J. Braun, *op. cit.*, p. 185.

27) 佐藤進, 前掲書, 74頁。

い上昇率が現出した。卸売物価の安定性の喪失はビジネス・コンフィデンスの低下をもたらすものであったと見てよい。前掲表5にみる消費者物価の推移をみると、1971年には前年比5.0%、1972年5.7%と高い伸びを示し、インフレ傾向が定着した。「魔法の四角形」の政策目標のなかで相対的に唯一クリアしていたと考えられる物価安定も実現しえなくなった。それも適正な経済成長ではなく、不況という景気変動を随伴しながら物価安定の条件が失われた。1970年初頭の経済動向に関して強調されねばならないのは、西ドイツ経済がスタグフレーション問題に逢着した点である。

この点で1969年10月とスミソニアン体制の成立によるドラスティックともいふべきマルク切り上げは輸入価格の上昇を抑制したので国内物価安定に寄与することになったが、賃金の引き上げにより消費者物価は着実に上昇し、インフレ基調は時を経るごとに顕著なものとなったのである。先にも指摘したように、これは賃金爆発現象といわれる局面にほかならないが、このことをきっかけに確実に利潤の圧縮が生まれ、企業の蓄積条件は明白に悪化した。国際的なインフレ低位により輸出需要の伸びは持続していたものの、投資は停滞傾向を強め、1971年初めに想定されていなかったスタグフレーション的問題状況が現出した。

国内景気におけるインフレ随伴の停滞基調のなかで乗用車需要も1969年の急成長から反転して低迷し、前掲表7にみるとおり生産台数は1970-1972年と踊り場的局面となった。素材産業としての鉄鋼業についてみれば、前掲表6の粗鋼生産の動向にみられるように、経済低迷を先取りするかたちで1970年には生産が前年比マイナス0.6%と若干の低落をみせた後1971年にはマイナス10.5%の大幅な落ち込みとなった。国内経済の収縮圧力が働き、景気先行指標としての素材産業の行き詰まりが露呈されたのである。失業者数も増加し、1%を割っていた超完全雇用状態が陰りを見せ始めた（前掲表9を参照）。とくにドイツ人の雇用拡大テ

ンポが緩慢になり、1972年にはマイナスとなるような暗雲が立ちこめてきた。

ここでインフレ問題にもうすこし立ち入って考察しよう。前掲表3にみるように、内需低迷を受けて卸売物価は前年比でやや落ち着きをみせる反面、前掲表5にみる消費者物価は持続的に上昇してインフレ傾向が目立っていた²⁸⁾。成長減速のもとでのインフレ高進が窺われ、スタグフレーション的問題状況が随所にみられた。後にみるように、西ドイツ経済に潜む労働集約的な構造の内的限界が賃金爆発およびFRINGE・ベネフィットの手厚さを介して鮮明になったのである。賃金の伸縮性に重大な制約が課せられたことが蓄積困難の基本要因であった。1966/67年不況にまでずれ込んでいた²⁹⁾経済編成の問題点がよりドラスティックに現れ、高成長からの反転の第一兆候が現実のものとなったのである。

2.2 ブレトン・ウッズ体制最終局面下の金融政策

1960年代末から1970年代初めにかけて西ドイツ経済は三度にわたる国際的な通貨投機に見舞われる。第一は1969年10月のマルク切り上げに至るまでの投機、第二は1971年5月の単独フロート制に移行するまでの投機、第三は1973年3月のブロック・フロートを内容とする変動相場制に移行するまでの投機である。国際的な資金投機は時を経るごとに激しさを増していったが、いずれの時期においても大規模な流動性が市場に注入され、過剰流動性が発生した。したがって、いずれの制度変更も過剰流動性の解消とインフレ抑制にねらいが置かれた。第一の通貨投機についてはすでに1.2において論じたのでここでは第二、第三の通貨投機を経済実態の変化と関わらせつつ検討したい。第二、第三の通貨投機はブレトン・ウッズ体制の最終局面下でのものであるので西ドイツの経済政

28) H. Giersch, K.-H. Paqué, H. Schmieding, *op. cit.*, p. 151.

29) 前掲拙稿, 200頁。

策の運営をジレンマに陥れる問題であった。

1968年から西ドイツを襲った通貨投機は69年10月のマルク切り上げで一段落し、小康状態を迎えた。しかし、1970年3月までに公定歩合が7%まで引き上げられたこととそうした引き上げにもかかわらず景気減速感が直ちに生まれなかったことでマルク投機が間歇的に現れ、その火種が消えることはなかった。何よりもアメリカ経済の状態が思わしくなく、ちょっとした景気回復が生じると物価上昇のテンポが速まるインフレ体質が執拗でドル信認低下の基本要因となっていた。そのような状況のなかで西ドイツにおいて景気失速が明瞭になっていた1971年に入って再びマルク投機が活発になってきた。この時景気後退を前にして前掲図1にみるように公定歩合が引き下げられていたが、それでもマルク投機が生じたのである。それは1971年に入ってアメリカの貿易収支が20世紀初めての赤字を計上し、総合的な国際収支が年率で200億ドルという記録的な赤字となることが明瞭となった³⁰⁾ことでドル信認の低下が一段と進行したからである。1971年前半中に巨額の短期資金が西ドイツに流入した。その規模は最初の五ヶ月間で196億マルクにおよんだ³¹⁾。短期資金の流入規模が異例に大きかったので過剰流動性によるインフレ加速に懸念が表明され、「投機しづらいマルク」に変身するために1971年5月に西ドイツはマルクの単独フロート制に移行することになった。1971年8月15日のニクソン・ショックは通貨変動を裏づけた。

ニクソン・ショックはいうまでもなくブレトン・ウッズ体制の制度的破綻を示すものであったが、アメリカの国内事情に照らしてみるとドルと金との交換性を一方的に停止したことは国際経済の安定よりも国内経

30) 安保哲夫「アメリカ——対応と限界」楊井克巳・石崎昭彦編『現代世界経済論』東京大学出版会、1973年、128-129頁。

31) *Ibid.*, p. 179.この当時公定歩合5%引き下げとともに預金準備率30%の引き上げによる銀行流動性の引き締めが図られた。*Ibid.*, pp. 151-152.

济政策の一国的裁量性をもっぱら優先させるためであった。1969年以来不況とインフレが並存するスタグフレーションに直面したニクソンは新経済政策にもとづく物価と賃金のインフレ・スパイラルの断ち切りを選択した。たとえば、90日間賃金と物価の凍結を骨子とするインフレ抑制政策がそれである。このため当初インフレはかなり制御されることになったが、それ以前のベトナム戦争泥沼下における物価暴走のつけは大きかった。そこにはまた、基幹産業としての自動車、鉄鋼、電気機械産業の国際的な競争力の後退という厳然たる事実があった。製造業の不振が貿易収支の赤字の基本動因であった。

したがって、凍結解除後直接統制で抑え込まれていたインフレ圧力が前面に出てきて賃金と物価のインフレ・スパイラルが再燃し、インフレ高進は当然の成り行きであった³²⁾。これにはむろん、1971年12月のスミソニアン体制下での固定相場制の復帰による実質的なドル切り下げが加わる。西ドイツはスミソニアン体制下で1ドル=3.225マルクの水準で固定相場制に復帰する。実質的なマルク切り上げであった。固定相場制の復帰が意味するのは、アメリカのインフレ高進に対応する各国でのインフレ進行であった。調整インフレ政策にほかならない。固定相場制の復帰はこの調整インフレ政策を前提としていたのである。

日本の1972年における過度の金融政策の緩和と列島改造論にもとづく積極的な経済運営に示される拡張的な財政金融政策はまさに引き起こされるであろう為替調整への懸念から円切り上げを回避しようとする文字どおりの調整インフレ政策であった。当時マルクの国際投機の動きからいって西ドイツにとっても調整インフレ政策の実施に対する圧力は相当強いものであったといわねばならなかった。日本の円以上にマルク為替レートの行方は投機筋の動きと絡んで国際金融問題の焦点となり、西ド

32) 河村哲二『現代アメリカ経済』有斐閣、2003年、218-219頁。規制の対象外であった農産物の卸売物価は20%に近似するほどに跳ね上がった。

イツが為替調整の圧力に晒されるのは必至であった。ドルの過大評価の問題はマルク問題と直結していたのである。

しかし、西ドイツでは目立ってきた国内インフレの進行を封じ込めることが第一義の政策目標となり、日本とは正反対に1972年後半から緊縮的な財政金融政策が実施に移されることになったのである。とくに Bundesbank によるインフレ制御のスタンスの強固さから厳格な金融政策が採用されることになった。この結果として、マルクに対するドルの過大評価が強まるほかなかった。そこにはマルクの強さを裏書きするような経済実態面での「堅調な」条件があった。前掲表11にみるように、1972年には賃金上昇と生産性上昇がほぼ見合い、加えてエネルギー価格が若干だが引き下がる好条件があった。後でも述べるように、1972年にはそうした条件を背景として輸出主導の景気回復がみられ、経済に暫時力強さが戻った。インフレ抑制に向けた緊縮的な金融政策が再度公定歩合の段階的な引き上げとして具体化し、容易に景気減速につながらないように要因が重なりドル信認低下が加速することになった。投機筋の動きにより西ドイツに大量の短期資金が流入した。1972年1月から1973年3月までに278億マルクの巨額の短期資金が市場に入り込んできた³³⁾。過剰流動性の是正が図られたため預金準備率50%引き上げによる銀行流動性の引き締めが実施に移された³⁴⁾。しかし、1973年3月の変動相場制移行にみられるように過剰流動性の圧力は依然として強く、「投機しづらいマルク」への再変身が不可避となる。1973年3月1日には75億マルクにのぼる巨額の短期資金が流入し、為替市場が閉鎖される³⁵⁾。短期資金の流入規模は異常に大きく、為替市場再開後ブロック・フロート制が採用

33) *Ibid.*, p. 179.

34) *Ibid.*, p. 152.

35) *Ibid.*, p. 180.

36) 佐藤進, 前掲書, 74頁。

されるのである。

2.3 インフレの持続と経済停滞の表面化

1970年代初頭における卸売物価、消費者物価の上昇は大きな問題となった。1971年初めにおけるスタグフレーション的状況の出現に続く同年末の「物価騰貴と不況」³⁶⁾は一大問題となった。というのも、物価上昇率3%以内に保つのが戦後西ドイツ政府の政権維持にとって不可欠な課題となっており、この時の物価上昇率はその前提を覆すものだったからである。西ドイツ経済のインフレを論じる場合、国際比較の観点上インフレが低位であった事実から問題視されないことになっているが、上に述べた政策的係争点を顧みる時、許容水準を越えていたことは西ドイツ経済史の文脈において把握されねばならない。実際、先に指摘した西ドイツ経済のスタグフレーション的状況に着目すれば、事は重大であった。

この問題を考慮する場合、労働コストの安定性がまず問われなければならない。実は労働コストの安定性が失われたことが1970年代初頭における経済不振の基本的な原因である。労働コストの安定性は一度1965年までに損なわれていたが、協調行動により一旦はしのがれた。そして、その反動としての不安定性は1969年秋以降に一挙に噴出した。労働コストの不安定性には19世紀末的發展要素の強固さによる規模の利益追求の設備投資が選択的であったためにもたらされた側面があるが、1970年に入って労働の高コスト化を招いた要因としては、①超完全雇用状態に起因する賃金上昇圧力、②協調行動後の賃金の目減りに対する労働側の不満による賃金引き上げ圧力の強まり、③社会国家の追求を通じた俸給以外での付加給付（フリンジ・ベネフィット）の充実の3つが考えられる。

37) G.W.F. Hallgarten, J. Radkau, *Deutsche Industrie und Politik von Bismarck bis heute*, Frankfurt am Main, Köln 1974, S. 513.

この3つが合体して労働コストの上昇につながった。かつての穏健な賃金政策にもとづく「控え目な」労働コストからの大幅な逸脱が生じて企業収益率が低落したのである。ここに1966年秋の需要減退が微弱ではあるものの価格引き下げにつながったのに対し、1971年秋の停滞現象は価格上昇の中断につながらなかった³⁷⁾根拠がある。

①の要因は自明のことで説明は不要であろう。とくに景気回復過程において再度明瞭になった外国人労働者の雇用増が加わる。②は協調行動の瓦解に象徴されるそれまでの安定した労使関係の深い動揺で外国人労働者の雇用増と相俟って1970年代に入り労働生産性上昇鈍化の問題を生み出した。外国人労働者の急激な雇用吸収は全般的な賃金上昇圧力（インフレ圧力）になるとともに労使関係の緊張は労働組合の交渉力の強化を介して賃金高騰をもたらした。この時期産業界も労働側も「抑制」という言葉を失ったのである。1970年代に入って直ちに露呈されたのは、以上の問題状況であった。その帰結が早期のスタグフレーション現象であったことはいうまでもない。③はすでに指摘したように自動車産業の労働者にとくに該当する問題である。西ドイツの自動車産業の労働者は高い賃金のうえに手厚いFRINGE・ベネフィットを支給され、フォルクスワーゲン社に代表されるように、労働コストの水準は際立って高い。自動車産業の労働者は西ドイツ労働者の象徴的存在であった。FRINGE・ベネフィットの充実は戦後社会保障の成果であるが、労働コストの高まりを増幅するものとなった。1970年代までのこうした状況は中産層福祉国家の実現を意味するが、資本蓄積システムの難点を生み出すことになった。すなわち、ブーム民主主義（Boomdemokratie）の下での福

38) G. Ambrosius, H. Kaelble, Einleitung: Gesellschaftliche und wirtschaftliche Folgen des Booms der 1950er und 1960er Jahre, in: H. Kaelble (Hrsg.), *Der Boom 1948-1973. Gesellschaftliche und wirtschaftliche Folgen in der Bundesrepublik und in Europa*, Opladen 1992, S. 30-31.

祉国家の「爆発的成長」(das explosionartige Wachstum)が労働の高コスト化につながったのである³⁸⁾。

以上の問題が生産コスト増の原因となり、物価上昇と経済停滞の引き金になるのであるが、それだけにインフレ制御が経済政策の重大な係争点となった。物価安定ないしインフレ制御というのはいうまでもなく金融政策の本来的な目標であるが、この目標へのこだわりはとくにブンデスバンクの場合には至上課題となっていた。実際、この課題は通貨価値の安定化の法的規定を介して厳格な規制下にあった³⁹⁾。景気安定化に向けて金融政策が常に主導的役割を占めてきたのはこのためである。金融政策はこの結果として実物経済指標に感応的で民間の実物経済活動の動きに能動的であった。すでに論じたように、このような金融政策は予想以上のスピードで増大していった国際収支黒字に起因する対外不均衡是正の課題に直面しながらブレトン・ウッズ体制が動揺をきたすなかで深刻なジレンマに陥ることになったが、このジレンマはブロック・フロー制の採用にもとづくドルに対するマルクの増価により解除され、インフレ制御に目標を定めることになった。西ドイツ経済が第一次石油危機を「成功裡に乗り切った」と評価される理由の一端はここにある。

3. 1974/75年不況とスタグフレーション問題

3.1 石油危機と1974/75年不況

1971年にスタグフレーション的状况に陥った西ドイツ経済は1972年から1973年にかけて輸出主導の景気拡張をみた。景気拡張は1973年5月にピークを迎える⁴⁰⁾。1972年後半から生じた輸出需要の盛り上がりはおよそ1年も続き、国内投資の相対的な伸び悩みを緩和する役割を果たした。

39) 黒木祥弘・本田佑三「金融——金融制度と金融政策」橋木俊詔編『戦後日本経済を検証する』東京大学出版会、2003年、292頁。

40) H. Giersch, K. -H. Paqué, H. Schmieding, *op. cit.*, p. 153.

これにより経済運営において苦境に陥っていたSPDは繰り上げられた1972年11月19日の連邦議会選挙において得票率45.8%を確保して第一党の座を占め、引き続きSPD首班政権を組閣した。前掲表2にみるように、輸出入の拡大は1974年までずれ込んで表面的には好況的状况が出現していた——ただし、輸入価額の膨らみは石油価格の高騰による支払いが大きい——が、生産性上昇を凌駕する賃金上昇⁴¹⁾が前掲表3にみる卸売物価上昇の引き金になり、消費者物価上昇と合わせインフレ傾向が一段と鮮明になった。

1973年に前年比6.9%増と勢いを取り戻したかにみえる鉱工業生産指数は貿易動向にもかかわらず1974年にはマイナス1.8%となり、景気の減速は明白になっていた。1974年には失業者数も58万人強にのぼり、就業者数に占める比率は2.6%となって（前掲表9を参照）1967年の不況のボトム時を越えるような水準を示していた。1974年には外国人労働者、ドイツ人の雇用はそれぞれ前年比マイナスとなり、西ドイツ経済の苦境が投影されていた。こうした経済不振を受けて1974年には設備投資が前年比マイナス12.9%と記録的な落ち込みをみせ、輸出拡大では到底カバーされえないような経済の収縮が起きた。

ここには1973年に生じたエネルギー価格の急騰という歴史的な変化が横たわっている。前掲表11にみられるように、1973年を境に60%以上もエネルギー価格が引き上がり、安いエネルギー価格の条件は根本的に変わったのである。これはいわゆる1973年10月の第一次石油危機の影響にほかならないが、供給サイドの困難が別のドラスティックなかたちで露呈された。1970年代初頭には西ドイツ経済の高コスト構造がまず労働コストの急騰を通じて明らかにされ、企業利潤率の低下が導かれた。この

41) J. Leaman, *The Political Economy of West Germany, 1945–1985. An Introduction*, London 1988, p. 209.

ことが企業投資の反転縮小を引き起こし、労働コストの上昇によるインフレ高進と重なって西ドイツ経済にスタグフレーション的状况を与えた。スミソニアン体制下での為替調整の帰結として世界的な総需要拡大政策が採られたことによる輸出拡大が投資の反転縮小をなおも緩和させたが、石油危機は高コスト構造を決定的にし、企業利潤率の急激な圧縮と企業投資の予想収益の悪化といった極めて困難な状況が現出したのである。資本分配率の低下による収益性の危機といわれる所以である⁴²⁾。このような状況のなかで次第にブランド首相では経済問題を乗り切れぬとの認識がもたれてきた⁴³⁾。SPDの政権担当能力に対する重大な不信が広がったのである。

このような国内経済の急激な冷え込みを如実に反映して乗用車需要が極度に低迷し、その結果として乗用車生産台数は1974年には前年比マイナス22.0%と1967年の低落を上回った（前掲表7を参照）。停滞基調が強いながらも350-360万台を維持していた水準は300万台を大きく割り込んで280万台にまで落ち込んだ。卸売物価、消費者物価ともそれまでにみられなかったような上昇がみられ、1971年に早期に現れていたスタグフレーションが西ドイツ経済に関するかぎり極限状況を迎える問題性を浮き彫りにした。卸売物価の上昇が消費者物価の上昇を凌駕し、蓄積困難が端的に窺われた。1974/75年不況の発生である。

この点をより敷衍していうと、1974/75年不況時においては卸売物価の上昇率が消費者物価の上昇率を上回るというそれまでとは異なる事態が発生した（前掲表3, 5を参照）。これまでは消費者物価の上昇が先行し、卸売物価の上昇は相対的に緩やかであった。インフレ的好況のなかで消費需要の盛り上がりは消費者物価を絶えず押し上げていたと推測される。1974/75年不況においては国内景気の引き締めが消費需要の大

42) 佐々木昇『現代西ドイツ経済論——寡占化と国際化——』東洋経済新報社、1990年、24頁。

43) W.R. Smyser, *The German Economy. Colossus at the Crossroads*, second edition, 216 Essex 1993, p. 21. (560)

幅な減退を誘発し、消費者物価の上昇に高止まり感を与えた。こうした需要サイドのインフレ圧力の相対的な後退に対し、供給サイドのインフレ圧力がこの段階において前面に現れ、それが卸売物価の急騰に帰着したのである。こうして、投資環境は鋭利に悪化し、GDP成長率を1966/67年不況時よりもさらにマイナスに押し下げる要因となった。

卸売物価の上昇がエネルギー価格の高騰を真っ先に受けたものであることは明らかである。西ドイツ経済の高成長を支えていた安価なエネルギー価格という基礎条件が明確に過去のものとなったのである。1974年2月には公務員労組が旗振り役となって二桁の賃金引き上げがなされ、エネルギー価格の高騰の変化がそれに重なってきたのであるから、この点からいっても卸売物価の上昇は当然であった。賃金の二桁引き上げは穏和な賃金水準を主張するブランドの個人的な敗北といわれた⁴⁴⁾。スパイ事件を直接のきっかけにブランドは1974年5月に首相を辞任するが、背後には以上の経済問題の手詰まりがあった。

しかし、前掲表3と11から判断して卸売物価の上昇率が二桁であるものの13.0%にとどまっている事実は卸売物価の上昇では生産コストの急激な上昇を吸収できない点を示しており、不十分な物価への転嫁を表していた。このつけが国内投資収益率のさらなる悪化につながるものであったことは明らかであろう。先に指摘した1974年における設備投資の異常な収縮はこの面から理解される。

1975年に入ると事態はさらに悪化の度合を深める。鉱工業生産指数はマイナス5.5%となって前年マイナス幅を凌駕する低水準に推移した(前掲表1を参照)。実質GDP成長率は前年のゼロ成長に限りなく近い超小

44) T. Oppelland, Domestic Political Developments I: 1949-69, in: K. Larres and P. Panayi (eds.), *The Federal Republic of Germany since 1949. Politics, Society and Economy before and after Unification*, London and New York 1996, pp. 110-111.

45) H. Giersch, K.-H. Paqué, H. Schmieding, *op. cit.*, p. 188.

幅な水準に続いてマイナス1.6%を記録した（前掲図1を参照）。これは1966/67年不況より深く西ドイツ経済が水面下に没することを意味した。1974年末における経済諮問委員会の景気予測では実質GDP 2-2.5%の成長率が見込まれていたが、この予測は悪い方向で覆った⁴⁵⁾。失業者数は1973年第4四半期から増え出してから⁴⁶⁾1975年にはついに前年比倍増して100万人の大台を越え、就業者人口比率では4.7%に達した（前掲表9を参照）。外国人労働者、ドイツ人の対前年比雇用の縮小は大幅であった。とくに外国人労働者は1966/67年不況時と異なって帰国しなかったためドイツ人よりも雇用縮小幅が大きかった。投資の急激な収縮と鉱工業生産の低落は雇用者数の下方調整圧力を一挙に強めたといつてよい。この事実は生産水準に即して比較的速やかに雇用調整がなされたことを示す。とくに外国人労働者の排除圧力が1968、69年ブームにもとづく吸収の反動として加わり、100万人を越える戦後では記録的な失業者数が現実のものとなった。

また貿易動向から理解されるように、世界同時不況のあおりを受けて輸出がマイナス成長となり、輸入も内需不振を反映して伸び悩んだ。ここにはエネルギー支払い分の下方硬直性が横たわっていると考えられるが、その伸び悩みは経済不振を照らし出している。乗用車生産台数の回復が微弱にとどまっているのも経済不振を裏づけている。そしてそれまでやや不規則な動きをみせ、景気動向を反映しないような増加を示していた粗鋼生産は支えとなっていた共産圏への輸出では国内需要の冷え込みを相殺できず、1975年には前年比24.1%減と異常に縮小し、5,300万台から4,000万台強に激落した（前掲表6を参照）。その後停滞産業としての性格を示していくことは前掲表6にみるとおりである。エネ

46) 戸原四郎「歴史と現状」戸原四郎・加藤榮一編『現代のドイツ経済——統一への経済過程——』有斐閣、1992年、32頁。

47) *Ibid.*, p. 188.

ルギー多消費型産業であるため構造的な不況業種としての特徴が現れているといえる。なお設備投資も1975年には前年比9.9%の落ち込みがあり、二年続けて大幅なマイナスとなった。1974/75年不況の厳しさは一目瞭然であり、西ドイツ経済に特有の経済沈滞が現出している。前掲表8にみるように、生産能力利用度も1966/67年不況時の水準以下に低落した。

このように、1975年のマクロ経済実績はいずれの経済指標をみても落ち込んでおり、1950年代初め以来最も悪い内容となった⁴⁷⁾。1974/75年不況全体で考えれば、その経済実績は大恐慌以降でも最も悪くなった。ただし、卸売物価水準は前年比から劇的に引き下がり、消費者物価水準も微減をみせてインフレ傾向が峠を過ぎたことが理解される。これは確かに石油価格の高騰よりもずっと以前に採られていた緊縮的な財政金融政策が功を奏した結果であるが、投資収益率の低下が持続することの代償でもある。雇用調整の急速なスピードも代償の一角を形成する。インフレ傾向が収まってきたもうひとつの要因は労働組合側から穏健な賃金政策が出されてきた事実である。1975年には金属産業労働組合 IG Metallが賃金交渉活動を穏和化させる⁴⁸⁾。こうした賃金抑制政策により1970年代初めに喪失した賃金の伸縮性への揺り戻しがみられるが、これは大規模な雇用調整に起因するものであろう。

1974/75年不況が1966/67年不況と異なり投資需要不足から生まれたのではなく、労働コストとエネルギーコストの複合的な高騰による供給側の蓄積困難であったことは疑いないであろう。そして、その背後にはこの複合的な蓄積条件の変化に対する西ドイツ産業構造の陳腐化の問題がある。1974/75年不況を境にして総体的な誘導政策が需要管理政策の側

48) W. Carlin, op. cit., p. 31.

49) 工藤章, 前掲書, 524頁。1974年12月の「投資・雇用促進計画」は民間投資収益の向上を企図し、需要政策から供給政策への転換といわれた。佐藤進, 前掲書, 129頁。

面を有しながら、供給条件の中期的な改善に力点を置いていく⁴⁹⁾のは根拠があったのである。

3.2 スタグフレーションの緩和と西ドイツ経済の混迷

失業率とインフレ率の総和でスタグフレーション度が測られるとすれば、西ドイツ経済のスタグフレーションは1974/75年不況においても国際的にみて相対的に穏やかだった。調整インフレ政策をおおがかりに展開した日本経済が「狂乱物価」といわれる極端なインフレ率に悩み、失業率とインフレ率の総和で激しいスタグフレーションに見舞われたのとは対照的であった。調整インフレ政策を展開せずに早くから緊縮的な財政金融政策を採用してきた西ドイツではインフレ率は相対的に穏やかだったのである。西ドイツ経済が第一次石油危機を成功裡に乗り切ったとする議論は以上の理由によるものであった。

しかし、1974/75年不況において大規模で速やかな雇用調整がなされた事実は西ドイツの完全雇用政策が破綻したことを意味するだけでなく、大量失業が第二次石油危機後に先駆けて深刻な経済問題になった点からみても重大な係争点を西ドイツ経済に投げかけるものとなった。3.1においても言及したように、1974/75年不況にもとづく鋭い景気後退のなかで特筆されるのは、失業者の急増であった。すなわち、鉱工業生産の収縮に伴って雇用の可変的調整メカニズムが働き、各種生産コスト増による供給サイドの困難のつけが失業者の急増として現れたのである。利潤率の低落と投資の停滞、生産の後退は手っ取り早く人件費の削減として調整され、厳しい労働力排除圧力が経済に加えられたのである。

これまでの高成長の時代には安定した労使関係が形成されてきたが、1974/75年不況においてはそうした事情とは相容れない急テンポでの大型の雇用調整がおこなわれた。労働コストおよびエネルギーコストの高騰による利潤率の圧縮が退職待ちといったような受動的な雇用調整に甘

んじることを許容しなかったとあってよい。長期にわたる細々とした雇用調整に委ねることを断念させるような圧力がかった。その結果が100万人を越える規模での大量失業問題に帰着したのである。

主として製造業においてなされた雇用調整の可変性が西ドイツ経済の特質であった。むしろ、雇用調整だけが一方的になされたわけではない。1974/75年不況においては失業者が増大しただけでなく、操短労働者も急増しているのである⁵⁰⁾。すなわち、人員削減のみならず操短にもとづく労働時間の調整が同時進行的になされたのである。操短労働者の急増は労働時間の調整による雇用調整の回避の努力が極力おこなわれたことを示唆するといつてよいが、そうしたジョブ・シェアリングの考え方の浸透にもかかわらず、失業者が急増した事実は労働力排除圧力が1974/75年不況においていかに激しいものであったかを明示している。

これは賃金調整がなお非弾力的であったことの代償である。1970年において賃金爆発現象と呼ばれる賃金の高騰は賃金の伸縮性に根本的な制約がかかったことを意味した。1971年におけるスタグフレーション的問題状況はこの難点を背景にしたものであった。かつて協調行動において重要性を認識された賃金調整は物価上昇のあおりを受けて頓挫したが、その帰結が賃金の下方硬直性であった。前掲表11にみるように、1970年に入り賃金水準は新たな次元に達し、西ドイツ労働者の賃金が世界一の水準となるような下地が形成されてくる。実際には3.1で論じたように、賃金の硬直性が国内景気低迷につながり、石油危機によりさらに国内景気が冷え込む事態になって1975年に賃金調整が再認識され、労働組合側から賃金引き上げ自粛が打ち出されてくるが、これは賃金の伸縮性に完全に回帰しようとするものではなかった。安価な労働力の時代にはもはや戻りようはなかったのである。

50) 加藤浩平, 前掲論文, 100頁図3。

このように、西ドイツ経済の成長余力の減退を示す代表的な経済指標は1974/75年不況を一大分岐点とする失業率の急上昇とその下方硬直性である（前掲表9を参照）。これはむしろ、1980年代に入ってから200万人を超える失業者数からすれば深刻の度合いが相対的に浅かったことを示すものだが、西ドイツ経済が直面する問題性を先行的に暗示していた。それは西ドイツ経済がもはや「奇跡の子」（Wunderknabe）ではなくなった証しとして労働力吸収的な経済拡張が遠い過去になったことを告げ知らせた。100万人を超える失業者数の存在は雇用調整が不可欠になった経済の問題状況を端的に浮き彫りにした。その意味でも西ドイツ経済が「模範の子」（Musterknabe）でもなくなった苦境が投影されてもいたのである。

いうまでもなく、1974/75年不況は労働コストとエネルギーコストの複合的な高騰による蓄積条件の悪化の所産であったが、そこに潜む難問はこの二つの条件に不適合になった西ドイツ産業構造の陳腐化の問題であった。「経済の奇跡」を成功に導いた蓄積システムの歴史的限界にはかならない。問題の核心が供給サイドにある以上、事は総体的誘導政策にもとづく需要管理政策によって済むようなものではなかったのである。単なる需要喚起政策で埋め切れぬ問題状況が露呈されていた。高コスト構造にもとづく産業構造の転換といった厳しい調整局面が立ち上がることになった。このような状況では従来の議論のようにインフレが国際的にみて低位であったからといって投資に対するビジネス・コンフィデンスが回復するようには働かないといってよい。

その点に照らしてみると、1974/75年不況が浮き彫りにした西ドイツ経済の「変調」という問題性は旧来の総体的誘導政策により事態打開を図ったり、経済の構造変化を度外視してインフレ許容国の総需要拡大政策がもたらす一時的な景気拡大要因に期待するには無理があったといわねばならない。そもそもこの一時的な景気拡大要因でさえ、結局はイン

フレ許容国の国際収支の悪化やスタグフレーションが呼び起こされることにより西ドイツ経済に対する外需不振を介してEC経済全体の経済的混迷につながっていった点からみて問題があった。新たな社会経済条件に適合的な蓄積システムの総体に関する先進的な処方箋が政策的デザインとして問われていたのである。

その意味においてスタグフレーションは西ドイツでは緩和したものの、西ドイツの経済的混迷は深刻だったといえよう。それはすなわち、SPD首班内閣の政権担当能力への不信として現れてくる。ブランドの後継首相であったシュミット (Helmut Schmidt) 政権の求心力の低下は否定できないものとなっていく。実際、1976年連邦議会選挙においてSPDは第一党の座をCDU/CSUに明け渡すことになり、まさに綱渡りの政権運営を強いられる。そのことを示すように、インフレ鎮静の後に需要管理から供給側の中長期的な改善に政策運営の力点がシフトしていき、総体的誘導政策それ自体が空洞化していくのである。これまで説明してきたように、ブンデスバンクのインフレファイターとしての基本スタンスから物価安定を目指す景気安定化政策では金融政策が主導的役割を占め、財政政策は脇役的存在にとどまった。それは総体的誘導政策が1966/67年不況の影響下で景気回復を図る需要補填にバイアスがかかっていたからである。

問題の焦点は投資不足 (eine Investitionslücke) と4で取り上げる機械産業などの国際競争力の低下に移っていく⁵¹⁾。そうしたなかで社会的市場経済の政策理念である市場調整能力への信条への回帰が浮上し、SPD首班内閣は選択性の幅の狭い経済運営をおこなわざるをえなくなる。確かにSPD首班内閣の下でスタグフレーションの決定的構造化を免れた

51) HWWA-Institut für Wirtschaftsforschung-Hamburg, *Analyse der strukturellen Entwicklung der deutschen Wirtschaft. Strukturbericht 1987* (Forschungsauftrag des Bundesministers für Wirtschaft), Hamburg 1988, S. 24, 58.

ことは国際的にみた場合経済運営の「成功」を示すものであるが、西ドイツ経済が「奇跡の子」であることを過去のものとした蓄積システムの限界に目を向けなければならない。これまでの議論に欠けていたのはこの論点であった。

4. 西ドイツ経済の構造的問題と変調の兆し

4.1 西ドイツ経済の蓄積システムの歴史的特質と限界

戦後西ドイツ経済の「経済の奇跡」は19世紀末から20世紀初頭に花開いた鉄鋼、化学、電気機械産業に自動車産業を加えた産業基盤にもとづいていた。自動車産業も元を辿ればこの第二次産業革命時に登場した産業である。とすれば、西ドイツ経済は第二次産業革命的発展要素を色濃く維持し、この「過去の蓄積」のうえに経済の奇跡といわれる高成長が実現したとあってよい。したがって、1950年代における西ドイツ経済の成功体験は単に「過去の蓄積」により導かれただけでなく、産業構造的にこの19世紀末的発展要素をかえって強固にしたとあって差し支えなからう。石油危機は西ドイツ経済における石炭産業の比重低下のテンポを緩めるように作用したと考えられるから、以上の点はますます重要性を帯びてくる。このようにみれば、戦後西ドイツ経済は発展軌道に乗る「強み」を有していたことになる。

むろん、これだけではない。西ドイツ経済は19世紀末の第二次産業革命的発展要素に模倣型のアメリカ的技術の導入という20世紀的な発展要素を融合した産業基盤を拡充させつつ、当時世界最大の成長性を示したEECの共同市場といった対外的な要因により輻輳されながら発展してきた。これが「経済の奇跡」の核心的な内容であることはいうまでもないが、一応1960年代にまで続く「高成長」を後押ししてきた。そして、

52) V.R. Berghahn, *The Americanization of West German Industry, 1945-1973*, Leamington Spa and New York 1986, p. 285.

このような産業基盤にもとづく発展は著しく労働力吸収的な性質を帯びていた。つまり、1950年代の「経済の奇跡」とその余波のもとにある1960年代における西ドイツ経済の発展軌跡の中心的内容はEECの共同市場にもとづく「ヨーロッパナイゼーション」をもう一方のばねとしながら第二次産業革命の成長産業が資本蓄積を牽引してきた点にある。ベルクハーンはこの局面を第二次産業革命の拡張的な産業がルールの中工業に対する優位性獲得の戦間期に次ぐ第二の試みと位置づけ、それに成功した歴史との評価を下している⁵²⁾。

関税同盟の形成に向けた「共同市場」を背景とした水平的な貿易関係の急テンポでの成長性を通じて西ドイツ経済は発展軌跡にはずみをつけ、なおも輸出拡大を牽引力とする拡張を持続した。この結果、20世紀のアメリカ的な発展要素を代表する量産化に選択性を賦与する19世紀末的発展要素は成功の裏書きを与えられて強い命脈を保つ余地が広がった。電気機械産業におけるドイツ的要素とアメリカ的要素の混合がジーメンス社の事例に即して語られ⁵³⁾、フォルクスワーゲン社の事例に沿ってアメリカ的なマーケティング戦略の展開とビートル車販売にみられるドイツ側からのアメリカ化の「選択的なアプローチ」(a selective approach)が強調される⁵⁴⁾所以である。一方的なアメリカ化の受容ではなかった。

19世紀末的発展要素はなお陳腐化のスピードが緩慢だったうえにアメリカ的な量産要素が加わったために一段と陳腐化のテンポが鈍り、輸出と設備投資の盛り上がりによる経済成長の牽引車となった。しかし、ア

53) W. Feldenkirchen, The Americanization of the German electrical industry after 1945, Siemens as a case study, in: K. Akira, M. Kipping, and H.R. Schröter (eds.), *German and Japanese Business in the Boom Years. Transforming American management and technology models*, London 2004, p. 132.

54) C. Kleinschmidt, Driving the West German consumer society. The introduction of US style production and marketing at the Volkswagen, 1945-70, in: K. Akira, M. Kipping, and H.G. Schröter (eds.), *op. cit.*, p. 89.

55) 諫山正・工藤章「対外関係」戸原四郎・加藤榮一編, 前掲書, 255頁。

アメリカ的量産要素の徹底が可能にする労働節約的な性格は19世紀末的発展要素の強さに応じて弱くなり、熟練労働力吸収的性向を有する相対的な労働集約性とエネルギー非効率性は残った。良質労働力の安定した確保と西ドイツにとっての「保護された市場」⁵⁵⁾としてのEEC市場の存在はそうした潜在的な困難を後景に退かせて西ドイツ経済の高成長をもたらしてきた。電気機械、一般機械、化学産業の復活と自動車産業の本格的な興隆では単なる歴史の繰り返しでなく、自前の高い技術力を前提としたアメリカ的技術の援用により生産技術的合理化が推し進められた。

たとえば、BASF、バイエル、ヘキストの3大企業は「西ドイツに残された技術的遺産」を活用するために積極的な競争投資を展開して石炭化学から石油化学に移行し、「伝統的な競争力が維持されるとともに新たな競争力が創出されることにつながった」⁵⁶⁾。化学産業ではアメリカ・モデルがゆっくりとドイツ・モデルにとって代わったが、完全にアメリカ化されたわけではなく、技術変化に対するアプローチは1945年以前のそれと核心的特質を共有していたうえに1950年代、1960年代初めにおける石油化学産業の発展は漸進的な新技術の実践に力点を置きながらも、一般的なドイツの技術的伝統を反映していたのである⁵⁷⁾。

また、「経済の奇跡」は工業の奇跡 (Industriewunder) で技術革新なしの例をみない工業拡張であって伝統的な技術を基盤とした高い工業

56) 工藤章『現代ドイツ化学企業史——IGファルベンの成立・展開・解体——』ミネルヴァ書房、1999年、368、390頁。

57) R.G. Stokes, *Opting for Oil. The Political Economy of Technological Change in the West German Chemical Industry, 1945-1961*, Cambridge 1994, pp. 246-248.

58) G. Ambrosius, Wirtschaftlicher Strukturwandel und Technikentwicklung, in: A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg.), *Modernisierung im Wiederaufbau. Die westdeutsche Gesellschaft der 50er Jahre*, Bonn 1993, S. 107, 110, 119. 手工業的な技能養成システムや労働観が影響力を有した点にドイツ社会の企業規定性がある。これは第一次大戦前の歴史的性質にとどまらず、現代まで継受されている。田中洋子『ドイツ企業社会の形成と変容——クルップ社における労働・生活・統治——』ミネルヴァ書房、2001年、440、447頁。

生産性を実現し、第一次大戦前の構造変化の延長線上に流れ作業の規格化の未熟な進展や職業専門的な労働に依拠した労働・生産組織に依拠し、1960年代、1970年代の工作機械工場においては「巧みな手工業者の砦」(Festung geschickter Handwerker) といった趣きがなおも維持されていた⁵⁸⁾。ドイツ機械製造業は世紀転換期に高速特殊機械や精密機械ではアメリカの競争から学習する経験をし、アメリカの技術を自前の伝統に統合して狭く複雑なヨーロッパ市場に適應させたが、第二次大戦後には量産化でアメリカに遅れをとったもののヨーロッパ市場に再進出した⁵⁹⁾。

ドイツ電気機械産業は19世紀末の「強電革命」(die Starkstrom-Revolution) とともに興隆することになるが、戦後「消費財革命」(die Konsumergüter-Revolution) とともに復活・発展する。そこでは大量生産モデルの浸透は第二帝政期に登場した投資財生産モデルを犠牲にするものではなく、新しいものと古いものが並存して発展したのに加えて細分化された流れ作業における熟練の専門的な労働の伝統的な路線が存続した。大量生産の浸透は伝統的な生産領域への反作用を随伴していた。ドイツ電気機械産業における大量生産とテイラー主義の成功は細分化された流れ作業を「廃れたモデル」(Auslaufmodell) とはせず、1970年代までを通じて消費財生産と投資財生産におけるプラスのフィード・バック関係が存在した。この場合、「伝統的」というレッテルは欠点ではなく、強

59) J. Radkau, "Wirtschaftswunder" ohne technologische Innovation?, in: A. Schildt, A. Sywottek (Hrsg.), *a.a.O.*, S. 136.

60) V. Wittke, *Wie entstand industrielle Massenproduktion? Die diskontinuierliche Entwicklung der deutschen Elektroindustrie von den Anfängen der "großen Industrie" bis zur Entfaltung des Fordismus (1880-1975)*, Berlin 1975, S. 190-191.

61) J.R. Hollingsworth, Continuities and Changes in Social System of Production in the Cases of Japan, Germany, and the United States, in: J.R. Hollingsworth, R. Boyer (eds.), *Contemporary Capitalism. The Embeddedness of Institutions*, Cambridge 1997, p. 285.

電技術を生かして国内需要および輸出需要を拡張することに貢献した。第二帝政期に大工業の基盤を形成した部門は1960、1970年代においても制度疲労現象（Ermüdungserscheinung）を示さなかったのである⁶⁰⁾。

このように、ドイツの「社会的生産システム」における制度編成は第一次大戦前に築かれた発展経路（a path of development）に即して整った結果、工作機械、自動車、化学製品ならびに多くの伝統的な19世紀的な工業製品の競争に秀でてきた⁶¹⁾。この延長線上に「柔軟な自動化体制」（Flexible Automation）の今日的な時代において多品種大量生産（diversified quality mass production）の日本に対して高コスト構造の背景もあり多品種高品質生産（diversified quality production）に力点を置く生産システムが形成されてきたという⁶²⁾。時代を遡ることになるが、カメラ、ハイファイセット、重機械、化学製品、最良の鋏・レンズ、最高の工作機械の輸出によるマルクの国際通貨としての地位向上は逆説的にだが西ドイツの技術基盤が百年間変化していず、19世紀の技術革命の一部を温存していたとする⁶³⁾指摘は妥当性を有している。19世紀末の第二次産業革命的な発展要素がアメリカ的な発展要素と結びついて「経済の奇跡」を生み出し、「保護された市場」としての共同市場による希薄化された競争秩序の下で過去の伝統的な蓄積システムが有効に働くことになったのである。ホリングスワースは西ドイツがアメリカ化したとの誤った結論を導いたとしてベルクハーンを批判する⁶⁴⁾が、この批判は根

62) Cf. J.R. Hollingsworth, *op. cit.*, p. 279. またこの点、安孫子誠男「研究ノート〈資本主義の多様性〉論と〈社会的生産システム〉論(下)——新制度論 new institutionalism の研究動向——」『千葉大学経済研究』第19巻第3号、2005年、96-97頁を参照のこと。

63) B. Nussbaum, *op. cit.*, pp. 79-80 (前掲訳書、106-107頁)。増田祐司はナスバームのこの重要な指摘に言及している。増田祐司「国際産業秩序の変動と科学技術政策」『季刊現代経済』60号、1984年、15頁。

64) J.R. Hollingsworth, *op. cit.*, p. 285.

65) L. Funk, *op. cit.*, p. 18.

拠のないことではなく問題提起的な論点を提示しているといえよう。要するに、戦後西ドイツ経済の成功は競争的な価格—品質比率を有するものの、相対的に高価格・高品質製品を生産する伝統的産業における中位技術商品 (moderate technology product) の競争優位に依拠していた⁶⁵⁾。西ドイツ経済は19世紀末には先進的な技術商品となった機械類、化学品の輸出に高度に傾斜してきたが、洗練された顧客向けの高品質で、いまでは中位技術 (medium-tech) となったあつらえ製品の輸出に特化する特質を帯びていたのである⁶⁶⁾。

それはともあれ、自動車産業をも含めて電気機械産業や化学産業の発展にみられる「第二次産業革命」産業の経済的飛躍が西ドイツ経済の高成長に大きく貢献したものと考えてよい。19世紀末的發展要素が西ドイツ経済の復興・発展に寄与したことは間違いない。この成功体験が19世紀末的發展要素を強固に維持・温存させていくことも自明であろう。成功体験はその性格からして産業構造の変化を促進しないからである。それは確実に技術革新阻害要因となる。事実、関税同盟次元の経済統合の限界が域内貿易依存度の頭打ちと同時に第一次石油危機を契機とした経済ナショナリズムの強化として現れてくるにしたがって19世紀末的發展要素に規定された量産化の選択的受容の問題が技術革新の不徹底、労働生産性の鈍化、ナショナル・チャンピオン構造の硬直化、需要変動へのスピードに対する立ち遅れとして集中的に発現することになる。「柔軟な自動化体制」は量産化の徹底を突き抜けた結果としての新たな生産システムの刷新として登場するからである。良質労働力の安定した確保が困難になってきた点も重大である。「経済の奇跡」の成功体験は将来を

66) L. Lindlar and C.-L. Holtfrerich, Four decades of German export expansion—
—an enduring success story?, in: W. Fischer (ed.), *The Economic Development of Germany since 1870*, Volume II, Cheltenham · UK, Lyme · US 1997, pp. 418-419, 420-421.

67) B. Nussbaum, *op. cit.*, pp. 85-86 (前掲訳書, 114頁).

見据えた革新的変化を鈍らせると同時に内在的な労働集約性の限界を浮かび上がらせる。

安価なエネルギーもまた、過去の成功体験の支柱であった。ドイツの従来の機械工学は石油が安価であった時代には有利であったが、エネルギーコストが高騰すれば蓄積制約条件となる⁶⁷⁾。労働コストの上昇と合わせエネルギーコストの上昇は19世紀末的發展要素を強固に温存させた蓄積システムに歴史的限界を与える。「経済の奇跡」を可能にした技術基盤は陳腐化した⁶⁸⁾。かつての資本蓄積体制の強さはここで19世紀末的發展要素の硬直的温存を介して脆弱性に転化することになった。将来にわたって西ドイツ経済の発展的基礎をなすとされた「強み」は1970年代前半には明確に「過去の成功」と化したのである。

たとえば、経済の奇跡の時代には自動車、電気機械、一般機械、精密機械といった西ドイツ機械産業は品質競争力を前面に押し出す西ドイツ経済の「お家芸」であった。労働組合の穏健な賃金政策が補完的に西ドイツ機械産業の競争力を支えていたことも間違いない。だが、1970年代には従来の機械工学にこだわる西ドイツ機械産業の地位低下がはっきりする。そうした地位後退の顕著な西ドイツ機械産業にとって代わって国際的なリーダーとなったのが日本の機械産業であり、コンピューター数値制御やコンピューター支援設計を先進的に取り込んで日本経済のお家芸といわれるほどに国際的評価を高めるのである⁶⁹⁾。

この事実から理解されるように、西ドイツ経済において過去の成功が将来にわたる「弱み」として露呈されるにしたがって「総体的誘導政策」と形容される需要管理政策の方向性との不整合性が際立ってくる。弱みの克服は生産体制の再構築による生産スピードの高まりと需要変動への

68) *Ibid.*, pp. 82-83 (前掲訳書, 110頁).

69) 吉川洋「マクロ経済」橋木俊詔編, 前掲書, 46-47頁。Cf. J.M. Laux, *op. cit.*, p. 219.

伸縮的な対応を要請し、過去の成功を改廃する産業構造の転換を不可避とするから、需要管理政策とは結びつかない。1974/75年不況後の緩やかな景気回復は以上の脈絡において理解されねばならない。賃金爆発と石油危機は西ドイツ経済の成功が歴史的限界に達したことを告知したのである。それは19世紀末的發展要素を過去の負債として清算することを要請するものとしての限界であった。省エネ、省力化が要請する技術革新は一方では旧来の技能形成の在り方を一新させ、他方では新たな需要変動とそのスピードの加速を促し、戦後西ドイツ経済発展モデルは明確に時代不適合となっていたのである。

4. 2 西ドイツ経済の構造的問題と成長の閉塞

戦後西ドイツ経済の復活は19世紀末に登場した第二次産業革命を代表する産業において蓄積された簡単には移転できないノウハウに由来する「メイド・イン・ジャーマニー」の国際的定評を背景として電気機械、一般機械、工作機械、輸送機械、化学産業の輸出拡大にもとづいていた。またこの時期にはアメリカ的な技術導入の援用により生産のスピードが高まっており、国際的定評にもとづく旺盛な需要に円滑に対処しえた。逆からみれば、これはこの時期には需要変動のスピードが今日に続く後の情報通信技術の普及時と異なって速くなく、ドイツ製品に対する戦前からの国際的定評が揺らぐことはなかったことを意味している。この場合、すでに指摘したとおりドイツ製品は先進的な商品ではなく、中位技術商品的性格が濃厚であった。需要変動の緩慢さが国際的定評の再定着に結びついたのである。

ヨーロッパ近隣国を中心とする需要家は西ドイツの復興と発展を待っていてくれた。主に資本財に対するこうした需要家はドル不足という特殊な困難のなかで復興と発展を待望してもいたのである。国際的定評にはむしろ、熟練労働者の安価な供給が潤沢で高い労働生産性が確保され、

安定した労使関係の下で温和な賃金政策が展開されたことも大きい。この賃金政策は経済的成功にもとづくFRINGE・ベネフィットの手厚い給付により補完され、個人消費の拡大を可能にした。アメリカ的な技術を採用入れながらも19世紀末的な発展要素を生かして「経済の奇跡」が達成された。戦前の姿の完全な再現というわけではないにせよ、上述の有利な条件に支えられつつ相対的に労働集約性の強い在来型産業が明確に蘇える蓄積体制、すなわちドイツ・モデルが再構築された。この意味で「メイド・イン・ジャーマニー」は西ドイツ経済の「高度に効率的な産業システム」(a highly efficient industrial system)を象徴していたのである⁷⁰⁾。

このような国際的な定評が西ドイツ経済の復活につながったが、アメリカ的な技術の導入も欠かせなかった。すでに19世紀末から20世紀初頭にかけての時期以来ドイツはアメリカ的テクノロジーの先端性を学習してきた。このためかつてのドイツは「ヨーロッパのヤンキー」(die Yankees von Europa)⁷¹⁾と形容されたほどである。しかし、外見的には普遍性を帯びたかにみえるこうしたアメリカナイゼーションに自らの独自性を対置させ、ドイツ固有の技術的伝統を折衷させてきたのが実際の内容であった。電気機械産業や化学産業にみられる第一次大戦前におけるドイツの対等性ないし優位性はその成果であった。

そこでかつて19世紀末から第一次大戦前にかけて絶頂を迎えた時の技術力(「メイド・イン・ジャーマニー」のブランド力)を遺産として活用しつつ、アメリカ的な量産テクノロジーを応用する生産基盤に立脚した西ドイツ的蓄積システムは成長性豊かなEECの「共同市場」創出に

70) G. Lay and P. Shapira, Introduction: Perspective on German Industry and Its Competitiveness, G. Lay, P. Shapira, J. Wengel (eds.), *Innovation in Production. The Adoption and Impacts of New Manufacturing Concepts in German Industry*, Heidelberg 1999, p. 1.

71) J. Radkau, a.a.O., S. 135..

支えられながら、経済再生を可能にし、「経済の奇跡」といわれる高成長をもたらした。それはまた、熟練労働力の蓄積効果をも十分に取り込みつつ、高い労働生産性を実現するシステムであった。これにより価格競争力を背後に有して所得弾力性が高い伝統的な資本財の幅広い輸出が展開された。この成功体験は過去の伝統的な産業構造への回帰を促した。西ドイツ経済になお残る「強み」に同時代的な技術の「新しさ」を加味して輸出主導型の発展動力が内生化された。それは現在の情報通信技術のように技術進歩が速すぎなかった1950年代と1960年代に有効な蓄積システムであった。

つまり、第二次産業革命的な発展要素にアメリカ的な発展要素を接ぎ木するような生産基盤の構築は戦後再建から成長軌道に乗るために極めて合理的な発展経路であった。1950年代から1960年代前半にかけての西ドイツ経済の「経済の奇跡」の成功体験はそうした発展経路に裏づけを与えた。しかし、1960年代末から1970年代初めにかけてこうした発展経路による蓄積効果が弱体化し、供給サイドの困難を通じた投資の停滞とも重なって産業構造の硬直化をもたらし、石油危機以後の経済を牽引する代表的な産業となる可能性が大きかった機械産業、それもとりわけて工作機械産業のデジタル化の立ち遅れを不可避にした。4.1でも言及したように、先端産業の日本に対する劣位はこの点に現れたが、それはデジタル化が生産の現場に限られるという意味において多品種少量生産体制に対する適応不十分の問題として顕在化した。「西ドイツ病」と形容される停滞がその帰結であった。

この点でドイツ工作機械産業を取り上げてみよう。ドイツ工作機械産

72) M. Fleischer, *The Inefficiency Trap*, Berlin 1997, p. 10, 24, 34, P. Kalkowski, O. Mickler, F. Manske, *Technologiestandort Deutschland. Produktinnovation im Maschinenbau: traditionelle Stärken—neue Herausforderungen*, Berlin 1995, S. 22, 36-37.

業は製品差別化戦略を過度に展開して規模の経済と学習効果にもとづくコスト効率性を追求してこなかった。1950年代から1960年代にかけてはそれでも需要が旺盛に盛り上がり、高品質生産に特化することができた。ニッチ市場に安住する傾向を当初からもっていたわけであるが、コスト追求性の欠如により「非効率の罠」(the inefficiency trap)に陥り、需要変動のスピードにも適合できず数値制御の工作機械需要に応えられなかった。特定顧客向けの製品差別化戦略の展開と需要変化の乏しさが生まれ、1970年代の不振が際立つことになったのである⁷²⁾。

ここに西ドイツ経済の1970年代における苦境が映し出されている。外見的にはデジタル化に最も速やかに移行するとみられていたのとは逆に19世紀末的發展要素を強固に内包させていたために伝統的な「メイド・イン・ジャーマニー」に内生化されていた従来の機械工学の技術水準から脱しることができなくなってしまったのである⁷³⁾。こうした一連の事実は、西ドイツ経済が1950年代の絶頂から総体として目立った成長とも低迷ともいえない1960年代の「踊り場」を経て1970年代の「変調」の始まりへと発展軌跡が変容したことを物語る。この場合、「変調」というのは経済の停滞傾向と国際的な競争力の減退に集約される従来の成長性豊かな発展軌道からの逸脱を意味しており、もはや「模範少年」ともいえないような西ドイツ経済の地盤沈下が含意されている。

1974/75年不況の背後にあるこうした資本蓄積システムの陳腐化に対する認識を欠いては真の意味において「供給サイド」に問題があったとは捉えられないし、総体的誘導政策に代表される需要管理政策を通じて景気回復を図ることが表層的でしかなかったことの理解はできない。

73) B. Nussbaum, *op. cit.*, pp. 85-86 (前掲訳書, 114頁)。

74) 工藤章『20世紀ドイツ資本主義』, 524頁。

75) 同上, 595頁。

76) 三谷直紀「労働」橋木俊詔編, 前掲書, 360頁。

1978年7月に技術革新と構造変化を促す160億マルクにのぼる「将来投資プログラム」が打ち出される⁷⁴⁾ 事実は産業構造の調整に遅れをとった西ドイツ経済の構造的変調を示すものと看做さなければならない。むしろ、1974/75年不況における大規模な雇用調整の結果として1970年代にマイクロエレクトロニクス化やロボタイゼーションに対する企業レベル、職場レベルでの抵抗感が強かった⁷⁵⁾ ことは「変調」を増幅した。日本では企業別労働組合はロボット導入により職場を奪われる抵抗感が少なかった⁷⁶⁾。生産のエレクトロニクス化の立ち遅れは西ドイツ経済の成長余力の衰退を意味していたのである。

こうして、「経済の奇跡」の成功体験と相俟って産業構造的な新陳代謝の澱みが西ドイツ経済の成長余力の低下を不可避にし、そこから脱するための構造調整圧力が経済内部にかかることになった。大量失業の下方硬直性も以上の成長の閉塞状況に起因する。社会的市場経済の理念に即しつつ、安定性と成長性を誇ってきた「ライン型資本主義」のモデルは著しく虚構性を帯びることになった。冒頭において述べたように、1974/75年不況を境にその端緒を示した構造的変調はドイツ経済を漸次的衰退の局面にとどまらせているのである。

おわりに——総括と展望

1974/75年不況を境にして西ドイツ経済は伝統的な強さの陳腐化を乗り越える技術革新的な調整に迫られる状況に直面した。そもそも西ドイツ経済の発展において第二次産業革命型企业が過去の技術的遺産とブランド価値を生かして基軸産業となったが、このような産業構造的特質の結果として第二次産業部門が手厚く分布することになった。伝統的産業

77) 工藤章「産業と企業——『サービス社会』化の進展と大型合併ブーム」戸原四郎・加藤榮一・工藤章編『ドイツ経済——統一後の10年——』有斐閣、2003年、43-48頁。

の強固な存在は1960年代末から1970年代初めにかけて西ドイツ経済の成長阻害要因と化すと同時にサービス経済化の立ち遅れの基本的背景となる。失業問題が構造的な性格を帯びる一因もここにある。1990年代には金融、リース、対企業サービスを中心として外注化をばねに企業指向的サービスの拡大がみられ、サービス経済化が急進展する⁷⁷⁾。

こうした推移にみられるように、1970年代中葉から西ドイツ経済は産業再編過程に入ったのである。強い構造転換圧力が西ドイツ経済に加わったと推測される。失業問題の動向が示すように、1990年代におけるサービス経済の成長にはドイツ経済の新たな発展軌跡をもたらしたとまでは即断できぬ問題が横たわっており、全体としてドイツ経済はなお長期的な調整の途上にあるといえよう。企業をめぐる環境がこのように大きく変化している状況のなかで1970年代末の当時において西ドイツ経済は世界経済の「機関車国」たりうるような力量を失っていたといわねばならない。したがって、「機関車国」西ドイツとの意見を呑み、総需要拡大政策を採用すれば、財政拡大という費用を負担するだけで財政再建問題が浮上するのは明らかであった。場違いな責任論を押しつけられたのが西ドイツ経済の実態であったとみてよい。機械産業がお家芸といわれるような国際的リーダーにのしあがった日本経済には機関車国と位置づけられる中身が整っていたのとは対照的だからである。

戦後西ドイツ経済は繰り返し指摘してきたように「経済の奇跡」と世間の注目を浴びる驚異的な産業再生を実現したのに対し、その経済的苦境は1970年代の初めには労働コストとエネルギーコストの高騰によりもたらされた概して先進資本主義国に共通な「供給サイド」の困難と認識

78) S. Kinkel and J. Wengel, The Diffusion of New Production in Germany, in: G. Lay, P. Shapia, J. Wengel (eds.), *op. cit.*, p. 19. エレクトロニクス技術革新ではスピードが決定的だが、西ドイツの企業が企業行動や経営層の特性からスピードについていけない点に関してナスバームが早くに指摘していた。B. Nussbaum, *op. cit.*, p. 87 (前掲訳書, 116頁)。

され、背後に横たわる真因は見えざる問題として相対的に等閑に付された。再生への模索は「危機感」の相対的に希薄な問題となったが、すぐ触れるEU経済の市場統合と通貨統合のワン・セット的な経済再生の一環として新たに組み込まれていく。

1990年代におけるドイツ企業に生じた経済変動はグローバルな競争、顧客需要変動の短期性と不確実性、高品質、信頼性とともな競争的な価格の追求に対する顧客の需要の高まりによるなお一段の複合的な競争性の強まり、技術変化の急速なスピードであろう。ドイツの生産と組織の伝統的な構造は以上のような変動的な企業環境に向けて創り上げられていなかった。反対にドイツ企業により採用された制度や経営技術は基本的に安定した予測しうる環境で機能するような指向性をもっていた⁷⁹⁾。グローバルな競争以外の要因はすべて1970年代後半に現れていたものである。

第二次産業革命の生産のスピードに柔軟に対応し、需要変動にも「メイド・イン・ジャーマニー」のブランドで対処しえたドイツモデルはその成功ゆえに耐久消費財量産型重工業化の第三次産業革命に続く今日の第四次産業革命の動きを鈍らせた。1974/75年不況以後の投資不足がこの難点を助長し、生産のデジタル化と需要変動へのスピードへの立ち遅れが顕著となった。その帰結は機械産業の国際的競争力の低下であり、実態経済の弱体化が確実に進んだ。第一次石油危機の乗り切りは内容を伴ってはいなかった。国際的競争力の低下という点から西ドイツ経済に構造調整圧力が加わった。

市場統合から通貨統合へのEU経済統合の進捗や社会主義圏の自壊においてドイツ統一がなり東ドイツ経済の復興という重い課題が加わるこ

79) 田中素香「ドイツとEU経済——統合のパートナーから主導国へ——」田中素香・長部重康・久保弘正・岩田健治『現代ヨーロッパ経済』有斐閣、2001年、273頁。

とになったが、EU市場内部での競争構造の深まりとグローバルな競争地平の一挙的な広がりにより構造調整圧力の回避の途が絶たれた。そのなかでドイツ経済はEU経済の再生という課題を担う柱としての役割を背負わされながらも独自の歴史的再編の局面に立たされ今日に至っているのである。1990年代のドイツ経済は低成長と高失業の問題に直面したが、これを上に述べた構造的問題ではなく、ドイツ統一に伴う「西ドイツの過度投資圧力と東の経済崩壊とのダブル効果から生じた」⁷⁹⁾とするのは表層的な観察といわねばならない。

安定した労使関係と高い技能形成を背景にかつてEEC市場を中心として卓越した競争力を誇り、そのことを介して高成長の実績をあげ、労働者重視の観点に立ち社会福祉の充実を同時的に実現した発展型がドイツ・モデルとなることで「ライン型資本主義」と形容されることになった。「ライン型資本主義」は1950、1960年代の「経済の奇跡」と表裏一体をなす歴史性を帯びている。それは決して普遍的な理念ではない。事実、1970年代後半に「ライン型資本主義」の動揺が始まる。「ヨーロッパの病人」との形容はドイツ経済となった今日でも変わらない。成長余力の乏しさは想像以上に深刻であるといわねばならない。

(2005年8月29日受理)